

# 昨年実質賃金2.5%減

## 9年ぶり下げ幅物価高影響

厚生労働省が6日発表した2023年の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)によると、現金

給与総額(名目賃金)に物価の変動を反映させた実質賃金は、前年比2.5%減でした。物価高騰に賃金

上昇が追い付かず、2年連続のマイナス。下げ幅は消費増税の影響で2.8%

23年春闘では、30年ぶりとなる高水準の賃上げが実現しましたが、物価高の勢

いには及んでいません。実質賃金のマイナス解消には

賃上げの継続とともに、中小企業への広がりが必要となります。

23年は基本給と残業代などを合わせた名目賃金が、労働者1人当たり平均で1

・2%増の32万9859円。このうち基本給が中心

の「所定内給与」が1.2%増え、残業代を含む「所定外給与」は0.3%増えました。賞与など「特別に

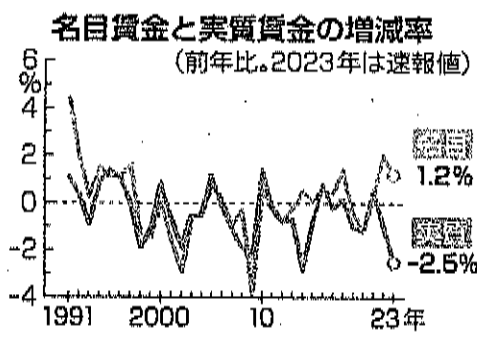
支払われた給与」は2.0%

増の136.3時間。所定内労働時間は0.2%増え、所定外は0.9%減りました。

一方、同時に発表された23年12月分(速報)の実質賃金は、前年同月比で1.9%減少。21カ月連続で前

年を下回りました。

名目賃金と実質賃金の増減率(前年比。2023年は速報値)



23年春闘では、30年ぶりとなる高水準の賃上げが実現しましたが、物価高の勢いには及んでいません。実質賃金のマイナス解消には賃上げの継続とともに、中小企業への広がりが必要となります。

23年は基本給と残業代などを合わせた名目賃金が、労働者1人当たり平均で1.2%増の32万9859円。このうち基本給が中心の「所定内給与」が1.2%増え、残業代を含む「所定外給与」は0.3%増えました。賞与など「特別に支払われた給与」は2.0%増の136.3時間。所定内労働時間は0.2%増え、所定外は0.9%減りました。一方、同時に発表された23年12月分(速報)の実質賃金は、前年同月比で1.9%減少。21カ月連続で前年を下回りました。